

平成 25 年度厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）
「歯周疾患と糖尿病等との関係に着目した歯科保健指導方法の開発に関する研究
（H25 - 循環器等（生習） - 一般 - 019）研究代表者：森田学

歯周疾患と糖尿病の連携等に関する行政事業の実態に関する研究

分担研究者 安藤 雄一（国立保健医療科学院・生涯健康研究部）
研究協力者 井下 英二（滋賀県甲賀保健所）

研究要旨

【目的】全国の地域で展開されている歯周疾患と糖尿病の医科歯科連携事業の内容をよりよいものにするため、全国行政歯科技術職連絡会の役員（歯科医師・歯科衛生士）による意見交換会を開催し、協議を行った。

【方法】滋賀県で行われた事業が全国の実例と考えられたので、意見交換会では、この事業内容の紹介と協議を中心とした。その他、参加者の自地域で行われている事業の紹介等を行った。

【結果】2010～2013年度にかけて滋賀県で行われた「糖尿病治療における歯科・医科連携推進モデル事業」では、事業が 研修会の開催、 検討会（多職種連携会議）の開催、 事業評価委員会の開催、 啓発媒体の作成、 連携状況調査の実施、により構成され、事業評価は で調査された紹介のあった医療機関数と患者数を評価指標として行われた。他地域の事業では上述した ～ の一部が行われていた。

【考察・まとめ】歯周病と糖尿病に関する医科歯科連携事業では、滋賀県の事業のように評価指標が明確になっている事例は非常に少ないと思われた。また紹介数の増加につなげるためには、様々な取り組みが必要であること、また糖尿病特有の問題として病識のない人たちが多いため効果的な受診につながりにくい点が挙げられた。

キーワード：歯周疾患、糖尿病、医科歯科連携、行政事業

A. 研究目的

近年、糖尿病における医療連携の進展
1.2)、および歯周疾患と糖尿病の関連につ
いての研究成果の進展³⁾に伴い、全国の
都道府県等の自治体において歯周疾患と糖
尿病に関する連携事業が行われるようにな
ってきた。

これらの事業の内容を吟味することは、

事業をよりよいものにしていくために必要
であるばかりでなく、歯周病と糖尿病の関
連について得られた学術的知見を地域に展
開していく際に役立つと思われる。

そこで、本研究では、全国行政歯科技術
職連絡会（通称：行歯会、以下この通称を
用いる）⁴⁾の役員を務めている歯科医師・
歯科衛生士等による意見交換会を開催し、
自らの地域で実践している事業の紹介を通

じた協議を行ったので、その内容について報告する。

B. 研究方法

1. 意見交換会の概要

- 日時：2014年1月31日(金)
15:00～16:40
会場：オフィス東京
(東京都、中央区 京橋 1-6-8)
参加：計12名
内訳は以下のとおり
- ・研究班との関係別：
 - 本研究班
 - 安藤雄一(国立保健医療科学
院・生涯健康研究部)
 - 井下英二(滋賀県甲賀保健所)
 - 本研究班以外
 - 行歯会の役員10名
 - ・職種別：
 - 歯科医師9名、歯科衛生士3名
 - ・所属別：
 - 都道府県7名、市区町村3名、
その他2名

2. 進行

- (1) 滋賀県「糖尿病治療における歯科・医科
連携推進モデル事業」
報告(井下)：約20分
質疑と協議：約30分
- (2) その他
以下の自治体で行われている事業について報告があり、簡単に質疑・意見交換を行った。
富山県、奈良県、神奈川県、北海道、
東京都葛飾区など

C. 研究結果

1. 滋賀県の事業(糖尿病・歯周病連携事業)について

滋賀県では2010(平成22)～2013(平成25)年度にかけて「糖尿病治療における歯科・医科連携推進モデル事業」が行われ、昨年12月8日に事業を総括するシンポジウムが行われた⁵⁾。県庁在籍時に本事業の立ち上げの企画と実務を担当した井下甲賀保健所長より、シンポジウムの配布資料などを基に事業の報告がなされた。

本モデル事業は、
研修会の開催
検討会(多職種連携会議)の開催
事業評価委員会の開催
啓発媒体の作成
連携状況調査の実施

より構成された。

このうち、 と は「県全域」と「各地域」(保健所圏域別)の両方で行われ、
～ は「県全域」の事業としてのみ行われた。

事業の評価指標は、患者の紹介＝連携と捉え、紹介数を「連携数」、紹介を行った医療機関数を「実施医療機関数」として評価した。

表1. 連携数集計(医科 歯科、歯科 医科)

年度	医科 歯科		歯科 医科	
	連携数	実施医療機関数	連携数	実施医療機関数
H23	318	28	144	27
H24	313	43	150	32
増減	-5	15	6	5

表1は、医科から歯科(医科 歯科)

と歯科から医科（歯科 医科）に関するもので、医科から歯科への紹介した医療機関数はH23年度の28から翌H24年度は43へと増加した。紹介した件数は同程度であった。歯科から医科へ紹介した医療機関数と紹介した件数は両年度とも同程度であった。「医科 歯科」と「歯科 医科」を比較すると、「医科 歯科」の紹介数が「歯科 医科」の2倍以上であった。

表2. 連携数集計(会員診療所/病院)

年度	会員診療所		病院	
	連携数	実施医療機関数	連携数	実施医療機関数
H23	122	31	340	15
H24	119	37	344	14
増減	-3	6	4	-1

表2は、医科・歯科の診療所と病院における紹介件数と実施医療機関数を比較したものであり、病院のほうが一医療機関あたりの紹介数が多かった。

2. その他の自治体における事業について

(1) 富山県

富山県では、糖尿病対策推進強化事業⁷⁾の一環として糖尿病患者の保健医療提供連携体制の中に歯科が入っているが、連携実態は把握されていない。また県内の一地域で行われている糖尿病新川地域連携クリティカルパス⁸⁾において以前から医療圏で独自に作っていた糖尿病手帳に歯科が追加された。

また、同県で活用されている資料として糖尿病重症化予防対策マニュアル⁹⁾と糖尿病保健指導指針¹⁰⁾が紹介された。

(2) 奈良県

奈良県では、県と市町村が共同して糖尿病等の重症化を予防する取り組みが「糖尿病等起因歯周病対策事業」として行われている¹¹⁾。本事業では特定健診受診者で糖尿病等の疑いがあるとされた受診者に対して歯科医師による口腔内診査と歯科衛生士による歯科保健指導を行う。事業は県の保健担当課と市町村の国保担当課が連携して実施し、現在、県内の3市町で実施されているが受診率が低い。なお、本事業とセットで、特定健診受診者で糖尿病等が重傷で未治療の人たちに受診を働きかける「糖尿病等治療推進事業」が行われている。

(3) 神奈川県

神奈川県では本年度より糖尿病と歯周病の医科歯科連携事業が開始された。その一環として連携の現状について歯科医師会と医師会および会員に対して調査を行ったところ、連携は進んでいない現状が明らかとなった。これを受けたかたちで県レベルの関係者会議が先日開催され、懸案に取り組んでいく予定。

(4) 北海道

北海道歯科医師会が(公財)8020 推進財団の助成を受けて「糖尿病と歯周病に関する医科歯科合同シンポジウム」(2012.3.24)等のイベントが行われ¹²⁾、その概要について報告があった。

(5) 東京都葛飾区

同区の「糖尿病医療連携ツール・運用の手引き」中で歯周病の定期検査の必要性が指摘されていること、また区民向け啓発イベントでの取り組み等¹³⁾について報告があった。

D. 考察およびまとめ

今回行った意見交換会においてメインと位置づけた滋賀県の事業は、全国的にみて糖尿病に関する医科歯科連携では先駆的な取り組みと思われる。滋賀県では2011年

に作成された「滋賀県糖尿病地域医療連携指針」¹⁴⁾において、連携事業の評価指標として、健診により糖尿病およびその疑いのある人への医療未受診者対応を行っている市町国民健康保険保険者数、糖尿病地域医療連携体制（健診後の連携および診療連携の整備）に向けた検討が行われている圏域数、糖尿病患者の病診連携をしている診療所数、の3つが定められているが、本稿で述べた滋賀県の医科歯科連携事業では上述したうち に準じて、患者紹介を行った医療機関数と紹介患者数が評価指標と位置づけられている。

全国的に、糖尿病に関する医科歯科連携事業が行われている地域は少なくないと思われるが、このような数値によって評価されている事業は希有と思われる。実際、今回の意見交換会で紹介された滋賀県以外の事例では、そのような評価を行っている地域はなく、事例を知っているという声も上がらなかった。

今回行った意見交換会は全国を網羅するものではないが、参加者は行歯会の役員で各地域の状況には通じていると考えられるので、本会合で紹介された事業は、ある程度は全国を集約したものと解釈できる。

滋賀県の事業では、下記の5種類の事業が系統的に行われていたが、他地域の事業はこれらのうちどれかが実施されていたという様相であった。

研修会の開催

検討会（多職種連携会議）の開催

事業評価委員会の開催

啓発媒体の作成

連携状況調査の実施

実際に医科歯科連携を進めていくためには県レベルでの事業をいくら進めても不十分で、実際に診療に携わる医療機関同士が顔を合わせることができる地域レベルの会合が不可欠である。滋賀県の事業では、

の検討会（多職種連携会議）が4年間に「県全体」で22回行われ、「各地域」では2～14回行われていたが、地域差が大きかった。

なお、今回の滋賀県の事業を通じて得た糖尿病患者の特徴は、「病識がない」人たちが多いという点であった。これに対する対策・対応は歯科に限ったものではないが、患者の病識を高めていく対応のなかで、歯科の重要性を認識し、かつ効果的に実践する方法を検討していく必要がある。

[引用文献]

- 1) 大久保雅道ほか．特集「糖尿病医療連携」 - 本当に必要なものは何か．糖尿病診療マスター 2013 ; 11(6) : 553-609 .
- 2) 小泉順二ほか．糖尿病診療におけるチーム医療はどうあるべきか．月刊糖尿病 2014 ; 6(1) : 7-92 .
- 3) 和泉雄一、青山典生、水谷幸嗣．歯周病と全身疾患との関わり．公衆衛生 2013 ; 77(2) : 102-106 .
- 4) 行歯会
<http://www.niph.go.jp/soshiki/koku/oralhealth/gyoushi.html>
- 5) シンポジウム「医科歯科連携のこれからを考える」～糖尿病・歯周病連携事業を振り返って～（滋賀県ウェブサイト）
<http://www.pref.shiga.lg.jp/hodo/e-shinbun/ef00/files/251208shinpojiumu.pdf>
- 6) 滋賀県糖尿病地域医療連携指針（滋賀県ウェブサイト）
<http://www.pref.shiga.lg.jp/e/kenko-t/diabetic/taisaku/files/tounyourenkeisisin.pdf>

- 7) 糖尿病対策推進強化事業（透析患者等発生予防体制整備事業、富山県ウェブサイト）
http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1205/kj00009975.html
- 8) 糖尿病新川地域連携クリティカルパス（富山県ウェブサイト）
<http://www.pref.toyama.jp/branches/1268/00-renkei/dm.htm>
- 9) 糖尿病重症化予防対策マニュアル（富山県ウェブサイト）
http://www.pref.toyama.jp/cms_pfile/00009975/00646705.pdf
- 10) 糖尿病保健指導指針（富山県ウェブサイト）
http://www.pref.toyama.jp/cms_pfile/00009975/00646706.pdf
- 11) 県と市町村が共同して糖尿病等の重症化を予防する取組を実施！（奈良県ウェブサイト）
<http://www.pref.nara.jp/item/103419.htm#moduleid36467>
- 12) 鳥谷部純行．北海道における糖尿病と歯周病に関わる医科歯科連携推進の取り組み．8020（はち・まる・にい・まる）2013；No.12：104-105．
- 13) かつしか糖尿病アクションプラン（葛飾区ウェブサイト）
<http://www.city.katsushika.lg.jp/20/20888/020897.html>
- 14) 滋賀県の糖尿病対策（滋賀県ウェブサイト）
<http://www.pref.shiga.lg.jp/e/kenko-t/diabetic/taisaku/index.html>
- E．健康危機情報
 該当なし
- F．研究発表
 該当なし
- G．知的財産権の出願・登録状況
 該当なし